

## ロナルド・フリードマン「出生力の社会学」

Ronald Freedman, "The Sociology of Human Fertility",  
*Current Sociology*, Vol. X/XI, No. 2, 1961—62, pp.1—120

この論文は University of Michigan の Population Study Center の所長であるフリードマン教授の労作であって、第2次大戦以後急速に発達した出生力の社会学的研究の概観を手際よくまとめたものである。近年、出生力の動向は、経済的先進国においても低開発地域においても人口の消長の鍵を握るものとして非常に注目され、出生力のバリティーによる分析と出生力を決定するにあずかる社会心理的要因の研究はデモグラフィーの中でも重要な位置を占めつつあり、これらの総括的レビューは非常にタイムリーであってわれわれの要望に強くこたえるものである。

この論文は大別して三つの章によって構成され、第1章はイントロダクション、第2章は出生力研究における主要な歴史的諸問題、第3章は出生力に関連する諸要因と種々の仮説となっている。また、巻末に1963年現在の極めて浩瀚な関連文献がのせられてある。

第1章のイントロダクションで、著者はどうして戦後とくに出生力の社会学的研究が盛んとなったかを論ずることにより出発する。経済的先進国にあっても低開発地域においても、人口成長の要素の中で出生力は最も予測しがたい不安定な要素となっており、その要因の相互連関も十分に解明されていない。そこで K. Davis と J. Blake の分類に基づいて出生力を決定するとみられる種々の要因の分類を行なっている。Davis と Blake の要因はいわば出生力を決定する個人的な直接要因であるが、フリードマンはこの直接的要因の周辺にあるものとしての社会集团的要因をあわせて考えている。

第2章では、まず工業化以前の社会にみられた高出生力の“原因”を説明し、ついで現代の西欧社会における出生力の低下を論じている。後者については、多数の研究があるが、その中で二つのことが最も注目される。一つは家族という社会制度のもつ社会体制の中における意味と比重がますます弱くなり、他の機能集団にとってかわられたことのために、家族の数を大きくするという意味が近代社会においてあまりなくなったことであり、第2は社会的流動性が増加し、目的合理的世界観が支配的となって、夫婦とその子供の社会的チャンスを最大限に発揮するため、子供の数を制限して小教精鋭主義をもってインパーソナルな社会に対処しようとする態度が強くなったことである。第2のものはとくに出生力抑制の social mobility 説とも名づけられるものである。

以上は歴史的に西欧の人口革命においてみられた出生力の低下現象にとくに注目された点であるが、フリードマンは以上に基づき、より分析的な立場において戦後行なわれた調査研究の中で出生力の社会学的要因ともみられるものを体系的にまとめている。その要因としてフリードマンは、(1) 社会成層要因、(2) 家族構造要因、(3) 家族以外の出生力に直接影響を及ぼす社会集团要因、(4) その他の一般的社会集团要因、(5) 技術的要因、(6) 社会心理的要因、(7) 死亡率と再生産バランスの及ぼす影響をあげている。この中でも最初の(1)社会成層要因すなわち social mobility 要因がもっとも多く論じられているとしているが、同時にこの要因が出生力の低下を説明する要因としておそらく最重要であることを示唆している。

出生力の要因に関する研究はすでに述べたように多彩であるが、その反面あまりにも複雑で、要因として定量的に表現できない部分もあって、なかなか体系的な frame of reference というものを持たぬために、ある意味では統一的指針を欠いたものとなっている。この意味で、過去の諸研究の総ざらいをし、これを整理したフリードマンのこの試みの持つ意味は大きい。種々の出生力に関する実証的研究が各地ですでに行なわれ始めているが、この労作はそれらの研究の方法論的枠組上の重要な指針となるであろう。最後に一つ感をいえば、フリードマン自身の要因間のインターアクションを示すフローチャートのようなものが欲しかったし、また日本的シチュエーションへの適用という意味で、日本の出生力の動向に意外に大きな影響を与える住宅問題とそれにかからまる社会学的適応の問題等がその枠組に織り込まれていないため、今一つかゆいところに手が届かない不満がないでもない。

(河野 稠 果)